



KIRAYAKA  
FINANCIAL GROUP  
DISCLOSURE  
2006  
INTERIM REPORT

# FINANCIAL MATERIAL

きらやかホールディングス	
経営環境と業績	22
連結財務諸表	24
連結経営指標等	28
殖産銀行	
主要な経営指標等の推移	29
連結財務諸表	30
財務諸表	34
損益の状況	38
預金	40
貸出金	41
証券業務	44
時価情報	45
デリバティブ取引情報	46
諸比率	47
自己資本比率	48
山形しあわせ銀行	
経営指標の推移	49
連結財務諸表	50
財務諸表	54
損益の状況	58
預金	60
貸出金	61
証券業務	64
時価情報	65
デリバティブ取引情報	66
諸比率	67
自己資本比率	68
資本・株式の状況	69
開示項目一覧	70

# 経営環境と業績

Kirayaka Holdings

## 経済環境

平成18年上期の世界経済は、米国経済の減速懸念の中でインフレ期待が燃り、5月には世界同時株安、商品市況の急落を招きました。しかしながら、米国のインフレ圧力は徐々に落ち着きを取り戻すとの見方から市場は落ち着きを取り戻しました。米国経済は潜在成長率を下回る推移となりましたが、ユーロ圏、アジア圏での景気拡大が牽引し、世界経済全体では着実に回復を遂げております。

国内経済におきましては、海外経済の成長を材料に輸出が好調に推移し、為替が円安傾向となったことを追い風に、企業収益は拡大基調となりました。設備投資も引き続き高水準を維持し、デフレ脱却宣言は見送られたものの、戦後最長のいざなぎ景気を越える景気拡大局面となっています。

金融面におきましては、日経平均株価が平成18年4月に17,500円台を回復し、長期金利は5月に2%を超えるなど、景気

回復の動きが顕著となりました。また、7月に日本銀行は5年4カ月ぶりにゼロ金利政策を解除いたしました。

これを受けて山形県内経済におきましても、雇用情勢が回復傾向にあり、好調な企業業績が夏季賞与の増額という形で雇用者所得に波及し、個人消費全体で見ますと、一部に弱い動きが残るものの、基調としては持ち直しの動きを見せております。また、企業活動においても緩やかながらも回復の動きが続きました。しかし自動車販売等落ち込みがみられた業種がある一方、パソコン、半導体部品製造等のエレクトロニクス関連や自動車部品、食料品等の消費財関連においては生産活動が増加するなど業種間でのばらつきがみられました。総じて緩やかな回復傾向をみせているものの低水準の公共投資や企業倒産件数、金額とも前年を上回って推移していることなどから、力強い回復とまでは至っていない状況です。

## きらやかホールディングス

### ■業績(連結)

当連結会計中間期の当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、当連結会計中間期末残高は1兆3,054億56百万円となりました。主な内訳としては、貸出金は9,142億70百万円、有価証券は2,259億40百万円となりました。負債につきましては、当連結会計中間期末残高は1兆2,634億23百万円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は1兆2,136億39百万円となりました。

損益につきましては、連結経常収益は192億35百万円、連結経常費用は212億82百万円となり、連結経常損失は20億47百万円、連結中間純損失は7億57百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）につきましては、8.72%となりました。

### ■業績(単体)

当社は平成17年10月3日、株式会社殖産銀行並びに株式会社山形しあわせ銀行両行により、共同株式移転の方式をもって銀行持株会社として設立されました。当社の設立により両行並びに両行関連会社は「きらやかフィナンシャルグループ」を形成し、安定した経営基盤を持つ総合金融グループとして、より先進的かつ高度な金融サービスを提供していくことを目的としております。

当社の完全子会社であります株式会社殖産銀行並びに株式会社山形しあわせ銀行は、平成19年5月7日に合併を行うこととしており、システム統合をはじめとした両行業務の合併作業を鋭意進めております。当社としましては、円滑な合併を成就すべく経営管理業務を行ないました結果、次のような業績をあげることができました。

当社の収入となります子会社からの配当金及び経営管理料により営業収益は4億97百万円となりました。また、営業費用は1億22百万円となりました。この結果、経常利益3億57百万円、中間純利益3億51百万円となりました。

## 殖産銀行

### ■業績(連結)

当中間連結会計期間において、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、子法人等の減少の影響と有価証券売却益等が減少したことにより、前中間連結会計期間比8億68百万円減収の72億86百万円となりました。

### ■業績(単体)

預金等につきましては、預金金利上昇への期待感から預金回帰の動きが見られ、前期末より128億93百万円増加し、当中間期末残高は6,095億76百万円となりました。なお、個人のお客様の資金運用ニーズの多様化により投資信託や変額年金保険等の預かり資産の志向は継続しており、預かり資産残高は前期末より106億47百万円増加し715億63百万円となりました。

貸出金につきましては、前期末比15億14百万円減少し、当中間期末残高は4,729億14百万円となりました。個人向けの消費者ローンは前期末比16億52百万円増加し、当中間期末残高は1,543億93百万円となりました。

有価証券につきましては、国債等の債券を中心に前期末比11

また、不良債権処理を積極的に実施したことにより、29億12百万円の経常損失となりました。一方、厚生年金の代行部分返上に伴い特別利益が発生したため、中間純損失は11億27百万円に止まりました。

億17百万円増加し、当中間期末残高は1,004億43百万円となりました。

損益状況につきましては、資金運用収益は前中間期比ほぼ横ばいでありましたが、役員取引等収益は順調に推移しました。しかしながら、有価証券売却益が減少したことにより、経常収益は3億86百万円減収の72億65百万円となりました。

また、株式会社山形しあわせ銀行との合併を来年度に控え、更なる資産内容の健全化を図るために、不良債権処理を積極的に実施したことにより29億3百万円の経常損失となりました。一方、厚生年金の代行部分返上に伴い特別利益が発生したため、中間純損失は10億38百万円に止まりました。

## 山形しあわせ銀行

### ■業績(連結)

連結会計年度において、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金、役員利益、株式売却益の増加により、前中間連結会計期間比9億22百万円増収の93億62百万円となりました。一方、経常利益は、不良債権処理を5億

31百万円実施したことから、前中間連結会計期間比1億87百万円減少の8億19百万円、また、中間純利益も繰延税金資産の減少により前中間連結会計期間比1億97百万円減少の4億54百万円となりました。

### ■業績(単体)

預金につきましては個人預金が順調に推移しましたが、法人および公金預金が低調だったことから、前年同期比93億73百万円減少の6,061億21百万円となりました。しかし、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えした結果、投資信託、変額年金保険等の預かり資産残高は順調に増加し、前年同期比211億99百万円増加の601億12百万円となりました。

貸出金につきましては、小口の事業性資金であるビジネスローンやアパートローンが増加しましたが、法人向け貸出金の落ち込みにより、前年同期比103億14百万円減少の4,474億93百万円となりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金や役員収益の増加により、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比1億82百万円増加の10億77百万円となりました。しかしながら、資産の健全化を目的とした貸倒引当金の繰入れ等により、経常利益は前年同期比2億86百万円減少の6億24百万円、当期利益は2億3百万円減少の4億2百万円となりました。

また、自己資本比率は平成18年3月に劣後ローンを取り入れたことやリスクアセットの減少等を要因に、前年同期比1.40%上昇の9.48%となりました。

# 連結財務諸表

Kirayaka Holdings

## 中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成18年9月期
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	50,925
コールローン	58,800
商品有価証券	16
金銭の信託	98
有価証券	225,940
貸出金	914,270
外国為替	942
その他資産	12,633
動産不動産	—
有形固定資産	32,839
無形固定資産	3,358
繰延税金資産	7,635
支払承諾見返	13,294
貸倒引当金	△ 15,000
投資損失引当金	△ 299
<b>資産の部合計</b>	<b>1,305,456</b>
<b>(負債の部)</b>	
預金	1,203,239
譲渡性預金	10,400
コールマネー	2,004
借入金	6,904
外国為替	20
社債	12,000
その他負債	10,704
賞与引当金	38
役員賞与引当金	3
退職給付引当金	598
繰延税金負債	114
再評価に係る繰延税金負債	3,482
負ののれん	619
支払承諾	13,294
<b>負債の部合計</b>	<b>1,263,423</b>
<b>(少数株主持分)</b>	
少数株主持分	—
<b>(資本の部)</b>	
資本金	—
資本剰余金	—
利益剰余金	—
土地再評価差額金	—
その他有価証券評価差額金	—
自己株式	—
<b>資本の部合計</b>	<b>—</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	10,000
資本剰余金	12,501
利益剰余金	21,306
自己株式	△ 556
<b>株主資本合計</b>	<b>43,250</b>
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	△ 6,164
繰延ヘッジ損益	△ 1
土地再評価差額金	4,713
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 1,452</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>234</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>42,033</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,305,456</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成18年9月期
<b>経常収益</b>	<b>19,235</b>
資金運用収益	12,377
うち貸出金利息	11,051
うち有価証券利息配当金	1,279
役員取引等収益	5,535
その他業務収益	186
その他経常収益	1,135
<b>経常費用</b>	<b>21,282</b>
資金調達費用	928
うち預金利息	444
役員取引等費用	1,455
その他業務費用	181
営業経費	13,173
その他経常費用	5,543
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>△ 2,047</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,283</b>
動産不動産処分益	—
固定資産処分益	14
償却債権取立益	233
厚生年金基金代行返上益	2,030
その他の特別利益	5
<b>特別損失</b>	<b>62</b>
動産不動産処分損	—
固定資産処分損	62
減損損失	—
その他の特別損失	0
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>173</b>
法人税、住民税及び事業税	350
法人税等調整額	441
<b>少数株主利益</b>	<b>138</b>
<b>中間純損失(当期純利益)</b>	<b>△ 757</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (金額単位:百万円)

(金額単位:百万円)

	平成18年9月期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	173
減価償却費	2,797
負ののれん償却額	△ 60
減損損失	—
持分法による投資損益(△)	△ 38
貸倒引当金の増減(△)額	1,685
投資損失引当金の増加額	299
賞与引当金の増減額(△)	9
役員賞与引当金の増加額	3
退職給付引当金の増減(△)額	△ 1,953
資金運用収益	△ 12,377
資金調達費用	928
有価証券関係損益(△)	△ 342
金銭の信託の運用損益(△)	1
為替差益(△)	△ 10
動産不動産処分損益(△)	—
固定資産処分損益(△)	48
貸出金の純増(△)減	12,753
預金の純増減(△)	13,669
譲渡性預金の純増減(△)	6,300
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 339
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	650
コールローン等の純増(△)減	△ 23,500
コールマネー等の純増減(△)	7
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 297
外国為替(負債)の純増減(△)	16
資金運用による収入	12,120
資金調達による支出	△ 467
その他	△ 664
小計	11,411
法人税等の支払額	△ 405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成18年9月期
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 96,002
有価証券の売却による収入	79,261
有価証券の償還による収入	5,896
金銭の信託の減少による収入	0
動産不動産の取得による支出	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,240
動産不動産の売却による収入	—
有形固定資産の売却による収入	126
無形固定資産の取得による支出	△ 1,520
その他資産の取得による支出	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,478
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式移転交付金の支出額	—
劣後特約付社債の発行による収入	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—
配当金支払額	△ 312
少数株主への配当金支払額	△ 7
自己株式の取得による支出	△ 11
自己株式の処分による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 3,802
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	47,034
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	0
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	43,232

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日残高	10,000	11,550	22,362	△ 131		43,782
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換に伴う増加高	—	951	—	△ 199		751
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 317	—		△ 317
中間純損失	—	—	△ 757	—		△ 757
自己株式の取得	—	—	—	△ 11		△ 11
自己株式の処分	—	—	—	1		1
自己株式の処分差損益	—	—	△ 0	—		△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—		13
連結子会社の増加	—	—	4	—		4
連結子会社の持分増加	—	—	—	△ 215		△ 215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—		—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	951	△ 1,056	△ 425		△ 531
平成18年9月30日残高	10,000	12,501	21,306	△ 556		43,250

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	△ 6,371	—	4,726	△ 1,644	1,049	43,186
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換に伴う増加高	—	—	—	—	—	751
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△ 317
中間純損失	—	—	—	—	—	△ 757
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
自己株式の処分差損益	—	—	—	—	—	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	13
連結子会社の増加	—	—	—	—	—	4
連結子会社の持分増加	—	—	—	—	—	△ 215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	207	△ 1	△ 13	192	△ 814	△ 622
中間連結会計期間中の変動額合計	207	△ 1	△ 13	192	△ 814	△ 1,153
平成18年9月30日残高	△ 6,164	△ 1	4,713	△ 1,452	234	42,033

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



- (2) その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額2,771百万円及び貸出金償却952百万円を含んでおります。  
 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係  
 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	50,925百万円
当座預け金	△ 1,626百万円
普通預け金	△ 5,145百万円
定期預け金	△ 921百万円
現金及び現金同等物	43,232百万円

4. リース取引関係 (借主側)  
 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	698百万円	368百万円	1,067百万円
減価償却累計額相当額	12百万円	10百万円	23百万円
中間連結会計期間末残高相当額	685百万円	358百万円	1,043百万円

(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。  
 ●未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
163百万円	880百万円	1,044百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。  
 ●未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
25百万円	23百万円	2百万円

●減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 ●利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。  
 (貸主側)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ●リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額	28,154百万円	2,202百万円	30,357百万円
減価償却累計額	17,476百万円	1,233百万円	18,710百万円
中間連結会計期間末残高	10,677百万円	968百万円	11,646百万円

(注) 取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。  
 ●未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
4,342百万円	8,845百万円	13,188百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。  
 ●受取リース料、減価償却費

受取リース料	減価償却費
2,495百万円	2,195百万円

●減価償却費の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 (2) オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

5. 退職給付関連

(1) 採用している退職給付制度の概要  
 株式会社産産銀行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
 株式会社山形しあわせ銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度より移行し、昭和58年3月1日からは従来の退職一時金制度にかえて適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。  
 一部の子会社には、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 20,451百万円
年金資産	(B)	12,999百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,451百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,432百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,149百万円
未認識過去勤務債務	(F)	△ 1,880百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,750百万円
前払年金費用	(H)	799百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 2,549百万円

(注) 1. 当社の従業員は全員子会社からの仕向者であり、それぞれの出向元の会社の退職給付制度が適用されております。  
 2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
 4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	612百万円
利息費用	518百万円
期待運用収益	△ 421百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 513百万円
数理計算上の差異の費用処理額	476百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	492百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	30百万円
退職給付費用	1,194百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 178百万円
計	1,015百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	
産産銀行 11年	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
山形しあわせ銀行 1年	(発生年度において全額損益処理)
(5)数理計算上の差異の処理年数	
産産銀行 11年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
山形しあわせ銀行 15年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
税務上の繰越欠損金	5,608百万円
貸倒引当金	4,931百万円
退職給付引当金	1,021百万円
減価償却の償却超過額	346百万円
その他の償却評価差額	2,585百万円
株式等償却否認額	118百万円
その他	636百万円
繰延税金資産小計	15,249百万円
評価性引当額	△ 6,936百万円
繰延税金資産合計	8,313百万円
繰延税金負債	△ 505百万円
繰延税金資産の純額	7,807百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54%
住民税均等割等	1.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.15%
評価性引当額	12.23%
その他	1.00%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	55.13%

7. セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報  
 連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。  
 (2) 所在地別セグメント情報  
 連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。  
 (3) 国際業務経常収益  
 国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	334.90円
1株当たり当期純利益	11.22円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,412百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち利益処分による役員賞与金	0百万円
普通株式に係る当期純利益	1,412百万円
普通株式の期中平均株式数	125,845千株

9. 重要な後発事象

産産カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の完全子会社化について  
 当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社でクレジットカード業務を営む産産カードサービス株式会社及び、しあわせユーシーカード株式会社について、それぞれの子会社の既存株主から全株式を取得することにより、当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年6月16日に株式譲渡が、完全子会社化を実施いたしました。その主な内容につきましては以下のとおりであります。

(1) 完全子会社化の目的  
 当社は、クレジットカード業務を当社グループにおける重要な戦略部門と位置づけております。本件完全子会社化により、経営の機動性を確保し、銀行業務を中核とする当社グループ内の他事業とのシナジーのより一層の追求を図って参りたいと考えております。  
 (2) 対象会社の概要と最近事業年度における業績の動向

①概要

商号	産産カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
代表者	庄司 正人	帯谷 明義
本店所在地	山形県山形市南原町2丁目7番49号	山形県山形市香澄町3丁目3番1号
設立年月日	平成2年2月1日	平成63年8月1日
主な事業の内容	クレジットカード業務	クレジットカード業務
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	10名	7名
資本金	30百万円	30百万円
発行済株式総数	600株	600株
株主構成	山形県立株式会社 223株 (37.2%) エコーリース株式会社 217株 (36.1%) ユーシーカードビジネス株式会社 100株 (16.7%) ユーシーカード株式会社 30株 (5.0%) 株式会社産産銀行 30株 (5.0%)	青商株式会社 270株 (45.0%) しあわせファイナンス株式会社 270株 (45.0%) ユーシーカード株式会社 30株 (5.0%) 株式会社山形しあわせ銀行 30株 (5.0%)

②最近事業年度における業績の動向

	産産カードサービス会社		しあわせユーシーカード株式会社	
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	500百万円	542百万円	678百万円	670百万円
経常利益	40百万円	200百万円	82百万円	156百万円
当期純利益	20百万円	96百万円	51百万円	91百万円
1株当たり当期純利益	34.736円	160.950円	86.442円	152.870円
1株当たり年間配当金	5,000円0銭	5,000円0銭	5,000円0銭	5,000円0銭
1株当たり純資産額	410.900円	580.860円	552.516円	698.637円

- (3) 株式の譲渡日 平成18年6月16日  
 (4) その他  
 産産カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社はすでに当社の連結子会社でありますので、本件による連結業績への大きな影響はありません。

# 連結経営指標等

Kirayaka Holdings

## リスク管理債権額（連結）

（金額単位：百万円）

	平成18年9月期
破綻先債権額	5,678
延滞債権額	30,235
3カ月以上延滞債権額	192
貸出条件緩和債権額	13,855
合計	49,962

## 連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

		平成18年9月期
基本的項目	資本金	10,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	12,501
	利益剰余金	21,306
	自己株式（△）	556
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	254
	その他有価証券の評価差損（△）	6,164
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子会社の少数株主持分	234
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本項目〕計（上記各項目の合計額）	37,066
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	37,066
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,687
	一般貸倒引当金	4,056
	負債性資本調達手段等	12,000
	うち永久劣後債務（注2）	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	12,000
計	19,744	
うち自己資本への算入額 (B)	19,744	
控除項目	控除項目（注4） (C)	152
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	56,658
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	635,763
	オフ・バランス取引項目	13,252
計 (E)	649,015	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		8.72%

- （注） 1. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。